



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 コスモ・バイオ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3386 URL <http://www.cosmobio.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠松 敏明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 世良 伸也 TEL 03-5632-9600  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月24日 配当支払開始予定日 平成28年3月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	7,357	1.7	200	23.7	373	30.9	230	14.3
26年12月期	7,235	2.6	162	△40.2	285	△35.8	201	△35.6

（注）包括利益 27年12月期 △2百万円（-%） 26年12月期 △144百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	38.89	—	3.8	4.7	2.7
26年12月期	34.02	—	3.3	3.5	2.2

（参考）持分法投資損益 27年12月期 -百万円 26年12月期 -百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	7,790	6,378	76.4	1,003.87
26年12月期	8,161	6,532	74.1	1,020.56

（参考）自己資本 27年12月期 5,950百万円 26年12月期 6,049百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	129	△263	△151	1,098
26年12月期	297	△227	△122	1,383

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	8.00	—	12.00	20.00	118	58.8	1.9
27年12月期	—	6.00	—	10.00	16.00	94	41.1	1.6
28年12月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		69.2	

（注）27年12月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当2円00銭

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	1.7	90	△43.4	140	△45.9	80	△44.9	13.50
通期	7,750	5.3	120	△40.2	220	△41.1	120	△48.0	20.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	6,048,000株	26年12月期	6,048,000株
27年12月期	120,000株	26年12月期	120,000株
27年12月期	5,928,000株	26年12月期	5,928,000株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成28年2月16日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
6. その他 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度における経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるライフサイエンス研究関連の試薬・機器市場の動きは、全体的に活発でなく、特に大学、公的研究機関においては、近年の慎重な予算執行の傾向が続いていると捉えています。また、同業他社との販売競争も激しさを増しています。

このような状況下、当社グループは、商品の充実、情報の発信、納期の改善等、顧客の信頼度向上を図ることに取り組んでまいりました。その結果、抗体や細胞・培養関連の試薬を中心に売上を伸ばし、当連結会計期間の連結売上高は7,357百万円（前年実績比1.7%増）、一方、利益面では、当連結会計年度平均121円／ドル（前連結会計年度106円／ドル）と一段と円安傾向であったため、連結売上総利益は2,380百万円（前年実績2,424百万円）、連結売上総利益率は32.4%（前年実績33.5%）となりました。販売費及び一般管理費は一層の節減に努め、2,180百万円（前年実績2,261百万円）となりました。

また、連結営業利益は対前年比23.7%増の200百万円（前年実績162百万円）、連結経常利益につきましては、対前年比30.9%増の373百万円（前年実績285百万円）となりました。

以上の結果、連結当期純利益は対前年比14.3%増の230百万円（前年実績201百万円）となりました。

次期（平成28年12月期）の見通しにつきましては、次のとおりであります。

我が国のライフサイエンス研究の環境は、iPS細胞（人工多能性幹細胞）等の幹細胞の利用による再生医療研究や脳神経科学研究、癌研究等最先端を進んでいる研究が数多くあります。また、これらの研究を推進すべく日本版NIHと呼ばれる日本医療研究開発機構（AMED）の設立等、活発な研究開発活動が期待されます。

一方、政府の科学研究予算の総額はほぼ2015年度並と予想され、同業他社との販売競争も激しいことにより、引き続き厳しい状況が続くものと見ております。

また、為替につきましては、125円／ドル（年平均）と想定しております。

上記のような厳しい環境下、当社グループでは、研究動向にマッチした仕入先の開拓や商品の導入、積極的な販売活動の推進により、ライフサイエンス研究への貢献を一層進めることで、次期の連結売上高は対前年比5.3%増の7,750百万円を計画しております。

利益面につきましては、為替を当期実績の121円／ドルから次期は125円／ドルと想定していることから仕入原価の増加を見込んでおり、販売費及び一般管理費は節減を基調とするものの、連結営業利益は対前年比40.2%減の120百万円、連結経常利益は対前年比41.1%減の220百万円、連結当期純利益は対前年比48.0%減の120百万円を計画しております。

当社は、株主の皆様に対する配当による利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、安定的かつ継続的に行うこととしております。

しかしながら、次期（平成28年12月期）の業績については非常に厳しい利益となる見通しであることにより、誠に遺憾ではありますが、中間配当金6円、期末配当金8円（年間配当金14円、予想連結配当性向69.2%）とさせていただきます。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結財政状態の分析は、以下のとおりです。

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産につきましては、前期末の5,234百万円から32百万円増加して5,266百万円となりました。これは主に、現金及び預金が116百万円増の1,098百万円となった一方、有価証券が101百万円減の400百万円となったことによるものです。

有形固定資産につきましては、13百万円増加し、無形固定資産につきましては、124百万円増加いたしました。投資その他の資産につきましては、541百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が520百万円減の1,821百万円となったことによるものです。固定資産合計は前期末に比べ403百万円減少して2,523百万円となりました。

以上の結果、総資産は前期末の8,161百万円から371百万円減少して7,790百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が前期末に比べ105百万円減少したことを主因に、1,017百万円となりました。固定負債につきましては、繰延税金負債が131百万円減少したことを主因に、103百万円減少し、394百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前期末の1,628百万円から216百万円減少して1,412百万円となりました。

自己資本につきましては、その他有価証券評価差額金が176百万円減少したこと等により、前期末の6,049百万円から98百万円減少して5,950百万円となり、自己資本比率は前期末の74.1%から76.4%となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは129百万円の収入（前年実績297百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が407百万円となった一方、仕入債務の増減額が△218百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは263百万円の支出（前年実績227百万円の支出）となりました。これは主に、資金運用等のため有価証券の取得を行ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主還元の一環として、配当金の支払を106百万円行ったこと等により、151百万円の支出（前年実績122百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は当期首の1,383百万円から285百万円減少して1,098百万円となりました。

当社グループの連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	72.4	75.2	76.2	74.1	76.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.8	98.3	171.7	108.4	81.7
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	0.03	0.07	0.17	0.07	0.15
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,698.7	977.7	371.9	957.0	658.0

- ・自己資本比率 (%) : 自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式数を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しております。

当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を行っていくことを念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当期（平成27年12月期）に係る1株当たり期末配当金につきましては、普通配当金8円に上場10周年の記念配当金2円を加え、1株当たり10円を予定しております。既に実施している中間配当金6円を加え、年間配当金16円とさせていただきます。なお、正式には、平成28年3月に予定しております第33回定時株主総会にて御提案申し上げる予定です。

次期（平成28年12月期）につきましては、厳しい事業環境を見込み、6月30日を基準日とする1株当たり中間配当金6円、期末配当金8円（年間配当金14円、配当性向69.2%）とさせていただきます見通しであります。

(4) 事業等のリスク

以下におきましては、当社及び当社グループの事業展開上における現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容につきましては、特に断りがない限り、当連結会計年度末日現在の事項であり、将来に関する事項は当連結会計年度末日現在におきまして当社が判断したものであります。

(ライフサイエンス研究関連費用の支出動向にかかわるリスク)

当社グループのエンド・ユーザーは、大学・公的研究機関及び企業における研究者が大きな比重を占めております。そのため、公的研究費や企業の収益・研究開発の支出動向が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(仕入先M&Aリスク)

当社グループの仕入先の大半は海外の企業であり、海外仕入先のM&Aや日本における販売体制の改編等により、仕入価格や国内販売権が影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替リスク)

当社グループの商品の大半は外貨で決済される輸入品であり、為替変動によって売上原価が変動します。そのため、為替変動の影響をヘッジするために、当社グループでは社内規程に基づき実需の一定の範囲内で為替予約を実施しております。

しかしながら、急激な為替相場の変動や会計基準の大幅な変更が生じる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(業界における競合リスク)

ライフサイエンス研究関連商品の国内市場において、業界内の競合激化が価格競争に陥り、当社グループにもその影響が波及する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制リスク)

当社グループの商品の中には、薬事法、毒物及び劇物取締法他の関連法規や行政指導に該当するものも含まれております。当社グループでは引き続き関連法規制の遵守に努めてまいりますが、法規制等の変更により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(グループ会社リスク)

当社グループは、複数の関係会社から成っており、グループとしてライフサイエンス研究関連の幅広い商品・サービスの提供を進めシナジー効果を上げていく考えであります。

しかしながら、関係会社の統治が十分に機能せず期待したシナジー効果を発揮しない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(会計基準・税制等の変更によるリスク)

当社グループは安定的な業績を目的として、社内規程に基づき事業投資や資金運用投資等を行っておりますが、金融動向や市場動向が急変して、保有資産価格に想定外の変動が生じる場合、或いは会計基準や税制等の大幅な変更が生じる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（コスモ・バイオ株式会社）、連結子会社1社及び非連結子会社1社で構成されており、ライフサイエンス研究用試薬、機器、臨床検査薬の輸入、販売を主たる業務としております。

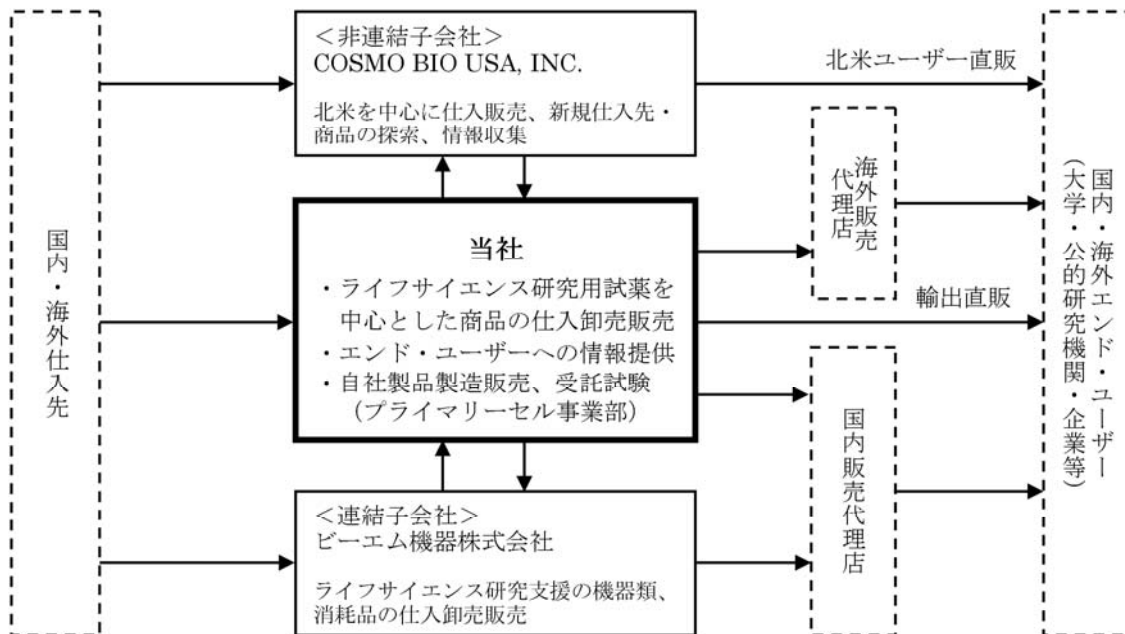
当社グループ商品のエンド・ユーザーは、主にライフサイエンスの研究を行っている大学・研究機関・企業等の研究者であります。当社は、先端的かつ研究動向に合った商品を国内外に広く存在する仕入先から調達し、また自社により開発・製造した商品を加え、幅広い商品を提供しています。国内では日本全国に広がる代理店を経由する卸売販売を、海外輸出販売では卸売販売及びエンド・ユーザーへの直販を行っております。

ライフサイエンスの研究におきましては、様々な実験や分析活動が行われております。そのため当社は、専門知識を要する膨大な種類の「商品」と「商品情報」、そして多種多様なエンド・ユーザーの「ニーズ」とを効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としております。

連結子会社のビーエム機器株式会社は、ライフサイエンス研究支援の機器類・消耗品を主とする輸入商社であります。

また、最大のライフサイエンス研究国である米国のカリフォルニア州には、当社の100%子会社であるCOSMO BIO USA, INC. を擁し、日本の先端的商品の販売、米国の新規仕入先の探索や情報収集を行っております。

当社グループの事業の内容を図示すると、次のとおりであります。



当社の連結子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
ビーエム機器 株式会社	東京都江東区	49	ライフサイエンス研究用の 機器類・消耗品の仕入卸売 販売及び技術サポート	68	同社商品の卸売を当社も行 っております。 役員の兼任2名

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、バイオ関連、とりわけライフサイエンスの研究開発を行う大学・研究機関・企業等におけるユーザーの研究活動を支援することにより、ライフサイエンスの進歩・発展に貢献することを社会的使命と考えております。

引続き、環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築と、経営リスクの低減に努めると共に、収益力向上を目指し、ライフサイエンス分野の事業拡大を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営基盤と収益力を高めるため、売上高と経常利益を重要な経営指標と考えております。また売上高経常利益率や当期純利益を意識した経営を行い、資本効率を計る指標としてROEやROAについてもより高める努力をしてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略

ライフサイエンス分野の研究は、医療分野だけでなく、健康、食糧、農業、環境保護など、人々の生活を支える重要な研究であり、大学・公的研究機関や企業等において活発な研究活動が営まれています。特に医療分野では、iPS細胞の利用を含めた再生医療の研究やがん治療の研究等、我が国がリードする研究において、官民あげでの取り組みがなされています。しかしながら、当社グループの事業領域である基礎研究領域において、企業の研究開発費の増額は一部で見受けられるものの、基礎研究の多くを担う大学・公的研究機関の研究資金源となる公的研究費の伸びは停滞しています。

また、公的研究費の動向については、近年の停滞状況とあわせ、特定分野への研究予算の集中や予算を獲得しやすい研究への偏り等、予算の分配先の多様性が失われ、国内の基礎研究市場全体での購買は活発さを欠いている状況です。それに伴い、販売面では依然として価格競争が続くと想定しております。

一方利益面では、年間を通じての円安傾向による商品原価の上昇を主要因に、当社グループにとって、平成27年12月期は前年に引き続き利益確保に厳しい1年となりました。こうした為替環境は今後もしばらく続くものと捉えております。

このような状況の中、平成28年12月期は、「市場低迷・円安環境下での収益の伸長」をスローガンに、営業活動の強化、ニーズに合った新商品の導入をはじめ、自社製品を含む付加価値の高い商品・サービスの導入・販売、在庫の充実による迅速出荷、輸出の拡大等による販売数量・販売額の増加を目指してまいります。また、引き続き物流経費や事務経費の削減、新規事業への挑戦等に努めてまいります。

当社グループは、日本のみならず世界のバイオ研究、とりわけライフサイエンス研究の進歩・発展への貢献を使命とし、信頼される研究支援会社として成長を目指しております。特に、より一層顧客に満足いただける企業として成長すべく、日々の業務を見直す活動を引き続き行ってまいります。また、当社グループでは、平成28年春頃の稼働を目標に新基幹システムへの移行中であり、この新基幹システム導入により業務効率の向上、ひいては商品情報の適時的確な提供、販売力・競争力の強化を目指してまいります。

また、中長期的取り組みとしては、以下の3点を重点課題に、引き続き取り組んでまいります。

##### 1. 顧客満足度の追求

研究動向にあったメーカー、優れた商品・サービスの開拓・導入、自社製品・サービスの拡大、またCOSMO BIO USA, INC.の積極活用により、顧客が満足する商品のラインアップに努めます。また、各種集客プロモーションや最適な在庫運用による顧客獲得の強化、顧客にとって役に立つ情報の提供に努めてまいります。

##### 2. 業容の拡大

既存の市場でのシェア拡大のため、上記顧客満足度を追求し、エンド・ユーザー、代理店、仕入先に選ばれる会社を目指します。また、引き続き海外事業の一層の強化を図ってまいります。更に、成長のためのM&Aや新規事業への投資を積極的に行ってまいります。

##### 3. 経営基盤の安定化

社会に誇れる会社として、法令や商道德などの遵守、また、株主資本・経営資本を安定化させることで、営業活動に専念してまいります。

以上のとおり、社員一丸となって課題に取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	981	1,098
受取手形及び売掛金	※1 2,438	※1 2,391
有価証券	501	400
商品及び製品	1,082	1,115
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	26	28
繰延税金資産	5	12
短期貸付金	4	4
その他	198	221
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	5,234	5,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	198	198
減価償却累計額	△76	△86
建物(純額)	122	112
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△1	△2
車両運搬具(純額)	0	0
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	△2	△2
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	246	280
減価償却累計額	△195	△230
工具、器具及び備品(純額)	51	50
土地	38	38
建設仮勘定	—	25
有形固定資産合計	213	227
無形固定資産		
のれん	1	1
商標権	1	3
ソフトウェア	84	62
その他	12	157
無形固定資産合計	100	225
投資その他の資産		
投資有価証券	2,342	1,821
関係会社株式	※2 11	※2 11
繰延税金資産	8	12
敷金及び保証金	99	98
貸倒引当金	△0	△13
その他	151	141
投資その他の資産合計	2,613	2,071
固定資産合計	2,927	2,523
資産合計	8,161	7,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 689	※1 583
短期借入金	20	20
未払金	165	177
未払法人税等	98	96
繰延税金負債	23	—
その他	133	140
流動負債合計	1,130	1,017
固定負債		
繰延税金負債	181	49
退職給付に係る負債	259	280
資産除去債務	34	35
負ののれん	0	—
その他	22	28
固定負債合計	497	394
負債合計	1,628	1,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	918	918
資本剰余金	1,221	1,251
利益剰余金	3,397	3,521
自己株式	△67	△67
株主資本合計	5,469	5,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489	313
繰延ヘッジ損益	90	14
その他の包括利益累計額合計	579	327
少数株主持分	482	427
純資産合計	6,532	6,378
負債純資産合計	8,161	7,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	7,235	7,357
売上原価	4,811	4,976
売上総利益	2,424	2,380
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,261	※1, ※2 2,180
営業利益	162	200
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	6	4
為替差益	102	145
雑収入	3	1
その他	15	23
営業外収益合計	128	175
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	1	1
デリバティブ評価損	1	—
その他	1	0
営業外費用合計	5	2
経常利益	285	373
特別利益		
保険解約返戻金	1	20
投資有価証券売却益	44	13
その他	0	0
特別利益合計	46	34
特別損失		
固定資産除却損	※3 1	※3 0
特別損失合計	1	0
税金等調整前当期純利益	330	407
法人税、住民税及び事業税	149	159
法人税等調整額	△18	△1
法人税等合計	131	158
少数株主損益調整前当期純利益	199	249
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1	19
当期純利益	201	230

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	199	249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△346	△176
繰延ヘッジ損益	2	△75
その他の包括利益合計	※1 △344	※1 △252
包括利益	△144	△2
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△142	△21
少数株主に係る包括利益	△1	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	918	1,221	3,314	△67	5,386
当期変動額					
剰余金の配当			△118		△118
当期純利益			201		201
少数株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	83	—	83
当期末残高	918	1,221	3,397	△67	5,469

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	836	87	924	486	6,797
当期変動額					
剰余金の配当					△118
当期純利益					201
少数株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△346	2	△344	△4	△348
当期変動額合計	△346	2	△344	△4	△265
当期末残高	489	90	579	482	6,532

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	918	1,221	3,397	△67	5,469
当期変動額					
剰余金の配当			△106		△106
当期純利益			230		230
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		29			29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	29	123	—	153
当期末残高	918	1,251	3,521	△67	5,623

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	489	90	579	482	6,532
当期変動額					
剰余金の配当					△106
当期純利益					230
少数株主との取引に係る親会社の持分変動					29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△176	△75	△252	△55	△307
当期変動額合計	△176	△75	△252	△55	△154
当期末残高	313	14	327	427	6,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	330	407
減価償却費	83	79
のれん償却額	1	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	21
受取利息及び受取配当金	△19	△20
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	△182	33
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△125	△35
仕入債務の増減額 (△は減少)	116	△218
未払金の増減額 (△は減少)	27	△24
その他	51	20
小計	274	264
利息及び配当金の受取額	22	23
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	0	△157
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>297</b>	<b>129</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	600	100
有形固定資産の取得による支出	△53	△49
無形固定資産の取得による支出	△17	△126
投資有価証券の取得による支出	△790	△201
投資有価証券の売却及び償還による収入	61	31
その他資産の取得による支出	△39	△24
資産除去債務の履行による支出	△4	—
その他	15	7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△227</b>	<b>△263</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△118	△106
子会社の自己株式の取得による支出	—	△42
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△1	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△122</b>	<b>△151</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52	△285
現金及び現金同等物の期首残高	1,435	1,383
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,383	※1 1,098



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が29百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ビーエム機器株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

COSMO BIO USA, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

COSMO BIO USA, INC.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちビーエム機器株式会社の決算日は、12月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分額を純額で取り込む方式によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(1) 商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 製品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 半製品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(4) 原材料

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(5) 仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(6) 貯蔵品

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～34年
車両運搬具	2～4年
機械及び装置	12年
工具、器具及び備品	5年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段－為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象－外貨建予定取引

③ヘッジ方針

取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきましてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

定額法を採用しております。なお、のれん及び負ののれんにつきましては投資効果の発現すると見積られる期間（5年）で均等償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動につきまして僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法  
 税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	59百万円	64百万円
支払手形	7百万円	9百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
関係会社株式	11百万円	11百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料手当	563百万円	568百万円

※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	39百万円	44百万円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	1百万円	0百万円
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	0
計	1	0

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△480百万円	△283百万円
組替調整額	△58	△15
税効果調整前	△539	△298
税効果額	192	122
その他有価証券評価差額金	△346	△176
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	126	9
組替調整額	△127	△127
税効果調整前	△0	△118
税効果額	3	42
繰延ヘッジ損益	2	△75
その他の包括利益合計	△344	△252

(連結株主資本等変動計算書関係)  
 前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,048,000	—	—	6,048,000
合計	6,048,000	—	—	6,048,000
自己株式				
普通株式	120,000	—	—	120,000
合計	120,000	—	—	120,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	71	12	平成25年12月31日	平成26年3月26日
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	47	8	平成26年6月30日	平成26年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	71	利益剰余金	12	平成26年12月31日	平成27年3月26日

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,048,000	—	—	6,048,000
合計	6,048,000	—	—	6,048,000
自己株式				
普通株式	120,000	—	—	120,000
合計	120,000	—	—	120,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	71	12	平成26年12月31日	平成27年3月26日
平成27年8月10日 取締役会	普通株式	35	6	平成27年6月30日	平成27年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	59	利益剰余金	10	平成27年12月31日	平成28年3月25日

(注) 1株当たり配当額には、上場10周年記念配当2円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	981百万円	1,098百万円
有価証券勘定	501	400
計	1,483	1,498
キャッシュ・リザーブ・ファンドを除く有価証券	△100	△400
現金及び現金同等物	1,383	1,098

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載していません。



当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,020 円 56 銭	1,003 円 87 銭
1株当たり当期純利益	34 円 2 銭	38 円 89 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	201	230
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	201	230
期中平均株式数 (株)	5,928,000	5,928,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年1月27日公表の「代表者の変動に関するお知らせ」をご覧ください。